

## 令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	5. 水質汚濁防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	快適で、安全・安心なまちづくり	5年間計画額	54,517	
臨時	単独	計画	0	0	9,609		実施計画	基本施策1	自然環境の保全	平成28年度	10,812
								施策3	公害の防止・汚染の回復を図ります	平成29年度	11,326
										平成30年度	10,776
										平成31年度	10,637
									令和2年度	10,966	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,444	
本年度当初査定額	1,444	10,573

財源内訳	県支出金	市支出金	国庫支出金	国庫補助金	国庫補助金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0					1,444	△1,444
本年度当初査定額	1,444					0	9,129

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) 汚染機構解明調査、浄化対策を実施します。 有機塩素系化合物、又は硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による汚染が確認された地下水を飲料水に使用するために必要な浄水器の設置費用について、補助金を交付します。</p>	<p>(事業の目的) ①有機塩素系化合物に汚染された地下水を浄化するため、その汚染経路などの機構を解明するとともに、当該機構に適応した浄化対策を実施します。 ②代替水源を確保できない市民に、正常な飲料水を提供します。</p>	<p>(事業の効果) ①地下水質の改善が図られることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承することが期待されます。 ②代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 汚染機構解明調査の実施にあたっては、汚染が地下数十mに存在していることから、汚染源の究明に時間及び費用がかかるとともに、完全な汚染浄化対策を実施するためには、10年以上の歳月と費用を要します。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	892	892	0
12	9,458	9,458	0
13	123	123	0
18	100	114	△14

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							16	02	03	03	01
差引一般財源								△1,444	9,129	△1,444	10,573